

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社リョーサン
【英訳名】	Ryosan Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 栗原宏幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経本部長 西浦政秀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経本部長 西浦政秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	192,248	174,441	249,688
経常利益 (百万円)	3,155	2,925	3,974
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,198	1,658	1,480
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,778	1,868	1,494
純資産額 (百万円)	88,145	86,820	87,861
総資産額 (百万円)	158,469	144,336	146,588
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	91.69	70.80	62.07
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	60.2	59.9

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.64	24.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動については、EDAL RYOSAN ELECTRONICS (SHENZHEN) COMPANY LIMITEDを新規設立のため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）における世界経済は、米中貿易摩擦の影響等から減速基調が継続しました。日本経済も世界経済の減速を受け、輸出の低迷が続く等、力強さを欠く状況で推移しました。

当社グループが従事しておりますエレクトロニクス業界も、産業機器や自動車市場を中心に厳しい需要状況が続きました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりです。

#### 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて22億52百万円減少し、1,443億36百万円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ10億41百万円減少して868億20百万円となり、自己資本比率は60.2%となりました。

#### 経営成績

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,744億41百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は29億70百万円（前年同期比31.4%減）、経常利益は前年同期に生じた外貨建負債等の評価替えに伴う為替差損が差益に転じたことから29億25百万円（前年同期比7.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は物流拠点統廃合に伴う減損損失等から16億58百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### イ 半導体事業

システムLSI、個別半導体、メモリの販売並びにシステムLSIの受託開発を行っております。当第3四半期連結累計期間は、産業機器や車載向けの落ち込み、販売奨励金の減少等により、売上高は1,042億52百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は12億93百万円（前年同期比40.0%減）となりました。

#### ロ 電子部品事業

機構部品、表示デバイス、電源を販売しております。当第3四半期連結累計期間は、産業機器向け高付加価値商品の販売低調等により、売上高は567億36百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は17億86百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

#### ハ 電子機器事業

システム機器、設備機器を販売しております。当第3四半期連結累計期間は、車載向け大型案件が低調に推移したこと等により、売上高は134億53百万円（前年同期比22.2%減）、営業利益は2億62百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

なお、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は6億53百万円であります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,673,598
計	155,673,598

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,000,000	25,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	25,000,000	25,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	25,000	-	17,690	-	19,114

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 1,570,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,405,700	234,057	-
単元未満株式	普通株式 23,800	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,000,000	-	-
総株主の議決権	-	234,057	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田 2丁目3番5号	1,570,500	-	1,570,500	6.28
計	-	1,570,500	-	1,570,500	6.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,580	22,366
受取手形及び売掛金	1 62,109	1 59,265
たな卸資産	44,680	38,925
未収入金	7,621	6,158
その他	373	237
貸倒引当金	34	63
流動資産合計	129,330	126,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,090	2,765
土地	6,145	5,822
リース資産（純額）	551	584
その他（純額）	146	183
有形固定資産合計	9,934	9,355
無形固定資産		
963	963	977
投資その他の資産		
投資有価証券	4,043	4,481
繰延税金資産	205	343
その他	2,221	2,395
貸倒引当金	109	105
投資その他の資産合計	6,360	7,114
固定資産合計	17,258	17,446
資産合計	146,588	144,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 29,760	1 31,696
短期借入金	23,268	19,645
リース債務	173	241
未払金	1,172	1,297
未払費用	1,348	600
未払法人税等	201	369
賞与引当金	-	432
その他	260	356
流動負債合計	56,185	54,640
固定負債		
リース債務	439	400
繰延税金負債	280	710
退職給付に係る負債	1,732	1,678
資産除去債務	31	30
その他	57	55
固定負債合計	2,541	2,875
負債合計	58,726	57,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	55,572	54,322
自己株式	6,531	6,532
株主資本合計	85,846	84,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,546	1,850
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	495	414
退職給付に係る調整累計額	26	40
その他の包括利益累計額合計	2,015	2,224
純資産合計	87,861	86,820
負債純資産合計	146,588	144,336

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	192,248	174,441
売上原価	176,286	160,508
売上総利益	15,962	13,933
販売費及び一般管理費	11,631	10,962
営業利益	4,330	2,970
営業外収益		
受取利息	17	42
受取配当金	81	75
為替差益	-	184
受取賃貸料	35	42
雑収入	132	100
営業外収益合計	266	444
営業外費用		
支払利息	521	463
為替差損	703	-
持分法による投資損失	196	10
雑損失	20	17
営業外費用合計	1,440	490
経常利益	3,155	2,925
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	44	-
特別利益合計	45	1
特別損失		
減損損失	-	1,433
投資有価証券評価損	-	8
特別損失合計	-	442
税金等調整前四半期純利益	3,201	2,484
法人税等	1,002	825
四半期純利益	2,198	1,658
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,198	1,658

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,198	1,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	680	304
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	281	81
退職給付に係る調整額	22	13
その他の包括利益合計	420	209
四半期包括利益	1,778	1,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,778	1,868

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

EDAL RYOSAN ELECTRONICS (SHENZHEN) COMPANY LIMITEDは、新規設立のため第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

( 会計方針の変更 )

( IFRS第16号「リース」の適用 )

国際財務報告基準 ( IFRS ) を適用している在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」 ( 2016年1月13日。以下「IFRS第16号」という。 ) を、第1四半期連結会計期間より適用しています。

IFRS第16号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識しています。IFRS第16号の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 ( 2019年3月31日 )	当第3四半期連結会計期間 ( 2019年12月31日 )
受取手形及び売掛金	550百万円	674百万円
買掛金	1,012	1,048

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(2018年4月1日~2018年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日~2019年12月31日)

場所	用途	種類
大阪府摂津市	売却予定資産	建物及び構築物
愛知県春日井市	売却予定資産	建物及び構築物、土地
長野県長野市	売却予定資産	建物及び構築物、土地

当社グループは、原則として、営業拠点を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産及び売却予定資産については物件単位毎にグルーピングしております。

上記売却予定資産となっている建物及び構築物、土地は売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(433百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、大阪府摂津市126百万円、愛知県春日井市123百万円(内、建物及び構築物96百万円、土地26百万円)、長野県長野市183百万円(内、建物及び構築物10百万円、土地173百万円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	373百万円	426百万円
のれんの償却額	151	42

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	1,836	75	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	1,765	75	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

(1) 自己株式の取得

当社は、2018年6月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,055,200株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,256百万円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、2018年5月29日開催の取締役会決議に基づき、2018年6月11日付けで、自己株式3,500,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ14,941百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	1,757	75	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	1,171	50	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	115,116	59,836	17,295	192,248	-	192,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	115,116	59,836	17,295	192,248	-	192,248
セグメント利益	2,155	2,233	273	4,662	332	4,330

(注)1 セグメント利益の調整額 332百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	104,252	56,736	13,453	174,441	-	174,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	104,252	56,736	13,453	174,441	-	174,441
セグメント利益	1,293	1,786	262	3,342	371	2,970

(注)1 セグメント利益の調整額 371百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

各報告セグメントに配分されない減損損失 433百万円

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	91円69銭	70円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,198	1,658
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,198	1,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,981	23,429

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

第64期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	1,171百万円
1株当たりの金額	50円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年11月29日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社リョーサン

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 出 啓 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リョーサン及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。